

平成 22 年度 地方公共団体定員管理研究会（第 2 回）

議 事 要 旨

1. 開催日時：平成 22 年 8 月 9 日（月） 15：00～16：30

開催場所：総務省内会議室

出席委員：西村座長、浅羽委員、阿部委員、原田委員、松森委員、三上委員、
三宅委員（委員は五十音順）

2. 議事経過

(1) 前回の研究会の論点

(2) 人口と職員数との相関関係

(3) 参考指標に関する意見等（都道府県・指定都市ヒアリングより）

(4) 地方公共団体における事例の報告

(5) 意見交換

3. 意見交換の概要

- 類似団体別職員数は、市町村に対してのみ、参考指標としてデータの提供が行われているが、道府県においても独自に算定し住民への説明に活用している団体が散見されることから、道府県分のデータも提供することが望ましいのではないか。
- 定員管理調査の数値を各団体が独自に加工して他団体との比較に活用している事例を全団体に情報提供することも重要ではないか。
- 現在、定員モデルは提供されていないが、定員モデルによる部門別の試算職員数は行政内部における人員配置等の検討材料になると考えられ、参考指標として活用したいので、データの提供をお願いしたい。
- 住民説明の観点からは、人口と面積のみを説明変数とする定員回帰指標のように、簡素で大括りに職員数全体を示せるような指標を活用する方が良いのではないか。
- 定員管理に関しての住民からの意見は、部門ごとの職員数の多寡ではなく、団体の総職員数に対する意見が多いと感じている。
- 参考指標については、行政内部向けの統計的な意義を重視した指標と住民の納得感が得られる簡素でわかりやすい指標の両方を考慮する必要があるのではないか。
- 定員管理の状況の公表にあたっては、全団体を比較をするよりも、人口規模が同程度の団体やブロック内の近隣団体と比較する方が住民の納得感が得られやすいと考えられることから、参考指標の活用方法にも工夫の余地があるのではないか。